

平成 28 年 度

決 算 書

(財 務 諸 表)

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

# 貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	13,893,014	4,411,843	9,481,171
未収入金	68,654	12,821	55,833
前払金	0	0	0
流動資産合計	13,961,668	4,424,664	9,537,004
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,066,240	30,077,280	△ 11,040
基本財産合計	30,066,240	30,077,280	△ 11,040
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,527,774	16,527,774	0
特定資産合計	16,527,774	16,527,774	0
(3) その他固定資産			
什器備品	14,450	14,450	0
投資有価証券	39,901,600	49,836,260	△ 9,934,660
その他の固定資産合計	39,916,050	49,850,710	△ 9,934,660
固定資産合計	86,510,064	96,455,764	△ 9,945,700
資産合計	100,471,732	100,880,428	△ 408,696
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,328,033	4,520,926	807,107
預り金	3,392	3,686	△ 294
源泉保険預り金	2,019	0	2,019
賞与引当金	2,939,214	2,823,602	115,612
流動負債合計	8,272,658	7,348,214	924,444
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,527,774	16,527,774	0
固定負債合計	16,527,774	16,527,774	0
負債合計	24,800,432	23,875,988	924,444
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	30,066,240	30,077,280	△ 11,040
一般正味財産合計	75,671,300	77,004,440	△ 1,333,140
正味財産合計	75,671,300	77,004,440	△ 1,333,140
負債及び正味財産合計	100,471,732	100,880,428	△ 408,696

# 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	198,960	198,960	0
基本財産利息収入	198,960	198,960	0
事業収益	77,777,035	78,445,066	△ 668,031
指定管理受託料	72,921,535	73,493,066	△ 571,531
自主事業収入	4,855,500	4,952,000	△ 96,500
雑収益	634,708	699,291	△ 64,583
受取利息	158	1,751	△ 1,593
有価証券利息	593,340	656,390	△ 63,050
雑収入	41,210	41,150	60
特定資産運用収入	4,151	4,130	21
特定資産受取利息	4,151	4,130	21
経常収益計	78,614,854	79,347,447	△ 732,593
(2) 経常費用			
事業費	78,639,612	79,268,869	△ 629,257
役員報酬	4,349,739	4,289,310	60,429
給料	24,992,603	24,969,343	23,260
職員手当	8,383,332	8,769,675	△ 386,343
賃金	1,807,132	1,769,559	37,573
賞与引当金繰入額	2,902,432	2,788,448	113,984
退職給付費用	2,092,848	1,591,872	500,976
福利厚生費	5,834,314	5,847,896	△ 13,582
旅費交通費	3,717	740	2,977
通信運搬費	58,208	57,684	524
教養文化費	3,394,916	3,637,342	△ 242,426
研修費	0	7,000	△ 7,000
消耗品費	574,783	560,646	14,137
修繕費	327,348	541,540	△ 214,192
光熱水費	9,496,110	10,106,287	△ 610,177
使用料及び賃借料	1,714,550	1,695,105	19,445
支払保険料	81,410	81,410	0
手数料	105,080	94,496	10,584
租税公課	3,883,300	3,864,300	19,000
賃借料	473,418	519,988	△ 46,570
広告宣伝費	171,004	166,860	4,144
委託料	7,993,368	7,909,368	84,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	1,773,939	1,674,731	99,208
役員報酬	403,043	359,586	43,457
給料	143,617	143,477	140
職員手当	50,041	52,373	△ 2,332
賃金	10,908	10,681	227
賞与引当金繰入額	36,782	35,154	1,628
退職給付費用	19,152	16,128	3,024
福利厚生費	75,528	78,157	△ 2,629
旅費交通費	12,960	12,960	0
手数料	957,256	876,968	80,288
消耗品費	3,300	26,245	△ 22,945
賃借料	4,782	5,252	△ 470
交際費	40,000	40,000	0
負担金	11,000	11,000	0
雑費	5,570	6,750	△ 1,180
経常費用計	80,413,551	80,943,600	△ 530,049
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,798,697	△ 1,596,153	△ 202,544
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,798,697	△ 1,596,153	△ 202,544
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	465,557	0	465,557
投資有価証券売却益	465,557	0	465,557
経常外収益計	465,557	0	465,557
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	465,557	0	465,557
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,333,140	△ 1,596,153	263,013
一般正味財産期首残高	77,004,440	78,600,593	△ 1,596,153
一般正味財産期末残高	75,671,300	77,004,440	△ 1,333,140
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	75,671,300	77,004,440	△ 1,333,140

# 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1		収 1				
	勤労者等福祉増進事業		施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	198,960	0	0				198,960
基本財産利息収入	198,960						198,960
事業収益	59,856,499	17,291,561	628,975				77,777,035
指定管理受託料	55,000,999	17,291,561	628,975				72,921,535
自主事業収入	4,855,500						4,855,500
雑収益	219,335	34	415,339				634,708
受取利息	123	34	1				158
有価証券利息	178,002		415,338				593,340
雑収入	41,210						41,210
特定資産運用収入	3,131	984	36				4,151
特定資産受取利息	3,131	984	36				4,151
経常収益計	60,277,925	17,292,579	1,044,350				78,614,854
(2) 経常費用							
事業費	61,143,023	17,496,589	0				78,639,612
役員報酬	3,873,119	476,620					4,349,739
給料	20,229,295	4,763,308					24,992,603
職員手当	6,723,638	1,659,694					8,383,332
賃金	1,445,342	361,790					1,807,132
賞与引当金繰入額	2,359,911	542,521					2,902,432
退職給付費用	1,684,080	408,768					2,092,848
福利厚生費	4,730,334	1,103,980					5,834,314
旅費交通費	2,446	1,271					3,717
通信運搬費	38,301	19,907					58,208
教養文化費	3,394,916	0					3,394,916
研修費	0	0					0
消耗品費	378,207	196,576					574,783
修繕費	215,395	111,953					327,348
光熱水費	6,248,440	3,247,670					9,496,110
使用料及び賃借料	1,328,955	385,595					1,714,550
支払保険料	53,568	27,842					81,410
手数料	69,143	35,937					105,080
租税公課	2,555,211	1,328,089					3,883,300
賃借料	382,082	91,336					473,418
広告宣伝費	171,004	0					171,004
委託料	5,259,636	2,733,732					7,993,368

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	収 1			
	勤労者等福祉増進事業	施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)			
管理費			1,773,939		1,773,939
役員報酬			403,043		403,043
給料			143,617		143,617
職員手当			50,041		50,041
賃金			10,908		10,908
賞与引当金繰入額			36,782		36,782
退職給付費用			19,152		19,152
福利厚生費			75,528		75,528
旅費交通費			12,960		12,960
手数料			957,256		957,256
消耗品費			3,300		3,300
賃借料			4,782		4,782
交際費			40,000		40,000
負担金			11,000		11,000
雑費			5,570		5,570
経常費用計	61,143,023	17,496,589	1,773,939		80,413,551
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 865,098	△ 204,010	△ 729,589		△ 1,798,697
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 865,098	△ 204,010	△ 729,589		△ 1,798,697
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
固定資産売却益	139,667		325,890		465,557
投資有価証券売却益	139,667		325,890		465,557
経常外収益計	139,667	0	325,890		465,557
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	139,667	0	325,890		465,557
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 725,431	△ 204,010	△ 403,699		△ 1,333,140
一般正味財産期首残高					77,004,440
一般正味財産期末残高					75,671,300
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					75,671,300

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済から支給される額を控除し計上している。  
なお、当期末において3,254,136円の計上不足額がある。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,077,280		11,040	30,066,240
小 計	30,077,280		11,040	30,066,240
特定資産				
退職給付引当資産	16,527,774		0	16,527,774
小 計	16,527,774		0	16,527,774
合 計	46,605,054		11,040	46,594,014

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	30,066,240		30,066,240	
小 計	30,066,240		30,066,240	
特定資産				
退職給付引当資産	16,527,774			16,527,774
小 計	16,527,774			16,527,774
合 計	46,594,014		30,066,240	16,527,774

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	861,000	846,550	14,450
合 計	861,000	846,550	14,450

#### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第326回利付国債	30,066,240	31,387,830	1,321,590
第348回大阪府公募公債	39,901,600	42,088,000	2,186,400
合 計	69,967,840	73,475,830	3,507,990

#### 6. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

#### 7. その他

事業収益である指定管理受託料は、平成28年度下関市勤労福祉会館の管理に関する年度協定書第5条の規定に基づき、業務の実施に要した費用の額とする。なお、その費用の額を超える指定管理受託料の額の支払いを既に受けている場合は、その超える額を下関市へ返還する。

当期返還額                      1,675,465円



## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高」に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	2,823,602	2,939,214	2,823,602	0	2,939,214
退職給付引当金	16,527,774	0	0	0	16,527,774

# 財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預金	定期預金 中国労働金庫下関支店 (4752251)	運転資金として保有している	8,000,000	
		普通預金 西中国信用金庫 下関市役所出張所(0038191) 下関市役所出張所(0038206)		5,091,466 786,548	
		山口銀行本店営業部 下関市役所出張所(6526017)		0	
	現金	手元保管	釣銭準備金	15,000	
	未収入金	3月分雇用保険料個人負担分 本年度分労働保険料還付額	3月分雇用保険料個人負担分未徴収分 労働保険料概算払い還付額	8,383 60,271	
<b>流動資産合計</b>				<b>13,961,668</b>	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	野村證券㈱下関支店 第326回利付国債10年	100%公益目的保有財産、運用益は公益目的事業の財源として使用している	30,066,240
		特定資産	退職給付引当資産	普通預金 西中国信用金庫 下関市役所出張所(0038214)	退職手当の積立資産であり、退職手当の財源として管理されている預金
	定期預金 西中国信用金庫 下関市役所出張所(0037652) 下関市役所出張所(0037644) 下関市役所出張所(0037725) 下関市役所出張所(0038789)		2,479,144 4,828,800 7,450,822 1,769,008		
	その他固定資産		投資有価証券	大和証券㈱下関支店 第348回大阪府公募公債10年	
		什器備品	冷蔵庫他		14,450
<b>固定資産合計</b>				<b>86,510,064</b>	
<b>資産合計</b>				<b>100,471,732</b>	
(流動負債)	未払金	下関市他26件に対する未払い額	次年度に請求及び支払いされる未払い分	5,328,033	
	預り金	公衆電話料金	3月分公衆電話料	3,392	
		源泉所得税	3月分源泉所得税	2,019	
	賞与引当金	職員に対するもの	支給に備えたもの	2,939,214	
<b>流動負債合計</b>				<b>8,272,658</b>	
(固定負債)	退職給付引当金	職員7人に対するもの	退職者に支払う退職金予定分の90.0%	16,527,774	
<b>固定負債合計</b>				<b>16,527,774</b>	
<b>負債合計</b>				<b>24,800,432</b>	
<b>正味財産</b>				<b>75,671,300</b>	

# 監 査 報 告 書

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

代表理事 肥 塚 敬 文 様

平成29年 4月27日

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

監事 北 濱 英 治



公益財団法人下関勤労福祉振興財団の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の正確性を検討した。

## 2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は、真実かつ適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。